



TITLE:

経営管理過程論の新展開 - Management Theory Jungleへの一 試論(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

降旗, 武彦

CITATION:

降旗, 武彦. 経営管理過程論の新展開 - Management Theory Jungleへの一試論. 京都大学, 1971, 経済学博士

ISSUE DATE:

1971-11-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/213755>

RIGHT:

氏 名	降 旗 武 彦 ふり はた たけ ひこ
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 30 号
学 位 授 与 の 日 付	昭 和 46 年 11 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	経営管理過程論の新展開 — Management Theory Jungle への一試論 —

論文調査委員 (主 査)
教 授 田 杉 競 教 授 大 橋 隆 憲 教 授 堀 江 英 一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は二部に分れ、第一部は「経営管理の過程理論の性格」、第二部は「経営管理の過程理論の展開」とされている。

経営管理論は組織、とくに経営組織をいかに効率的に運営するかについての理論であり、従って経営組織論とよばれることもある。それにはいくつかの学派があるが、そのうちで管理過程 (Management Process) 学派はもっとも正統的な学派と認められ、また伝統的管理論とも呼ばれる。しかしながら伝統的な経営管理過程理論もその発生当初からみれば、その内容にかなりの進展が見られるのであり、本研究者はこれを主として対象たる経営をいかに見るか、すなわち研究者の前提するモデルがいかなるものか、に即して進展を跡づける。

すなわち過程理論の初期には、経営をそれ自身独立したものと見るクローズド・システム・モデル (Closed system model) でとらえているのに対して、後には外部環境と相互関係をもち、環境への適応なくして経営は在続しえないものと見るオープン・システム・モデル (Open system model) でとらえるようになった。また経営のなかで行なわれる管理活動、とくに意思決定について、内部の調整のみを考えるクローズド・デシジョン・モデル (Closed decision model) に代って、後には外部環境との調整を併せ考えるオープン・デシジョン・モデル (Open decision model) に到達しているとするのである。

第二部においては、最近のオープン・システム・モデルとオープン・デシジョン・モデルをとった管理過程理論について最新の多くの研究をとりいれて伝統的管理理論を再構成しようとする。

そのためまず複線的に管理過程をとらえるフォックス (W. M. Fox) の考え方を手掛りとして、その限界を乗り越えるために、最新の研究を精力的に渉猟している。たとえば、計画については組織目的を複数と考え、それらを基本計画に集約する方法、あるいは環境適応のための戦略的意思決定、シナジー (synergy) などを論じ、また組織化については技術的考慮を入れた相互依存関係を基礎とした組織構造の新しい方法を取りあげ、統制については思考方法の変化にもとづき予算統制をこえた統制方法など、きわ

めて多方面の考察が行なわれている。

論文審査の結果の要旨

・ 経営管理の過程理論の発展を見るのに、本研究者のごとく、それが前提としているモデルの変化に即してこれを把握するのはきわめて独創的な方法であり、これによって伝統的経営管理理論の展開を跡づけるとともに、それが単に陳腐なものと解されがちであったのに対して、新しい光をあて、システマ的思考をとり入れた新しい過程理論のもつ意味を明らかにした。

第二部はこれを管理過程の諸側面について詳細に論じ、上記のごとき多方面の新研究を精力的に紹介、論評して、従って最新の研究がどの方面でどこまで進展しているかを十分に知ることができる。

ただ第二部においては、システマ的思考で貫かれているけれども、部分的には他の学派である行動科学的管理理論の成果をも取りいれているものの、過程理論学派と行動科学派との接合ないし統合については十分といえない点が見られる。すなわちこの理論を再構成しようとする意図はくみとることができるが、体系化ないし統合においては、なお若干の問題を残していると考えられる。

最後に触れたように、本論文は若干の問題を残しているけれども、第一部において独自の研究成果をあげているとともに、第二部において新しい知見の精力的吸収、評価を行ない、わが国における研究水準を高めるのに大きな貢献をしたものと考えられる。

よって、本論文は経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。